

# DX促進制度基盤整備事業

令和5年度概算要求額 **1.0 億円** ( **新規** )

## 事業の内容

### 事業目的

DX認定制度（※）等のDX促進施策について、政策的要請に応えられる執行体制を整備することにより、さらなる産業DXの進展を図ることを目的とします。

※「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」に対応する取組を行う事業者を、申請に基づいて国が認定する制度

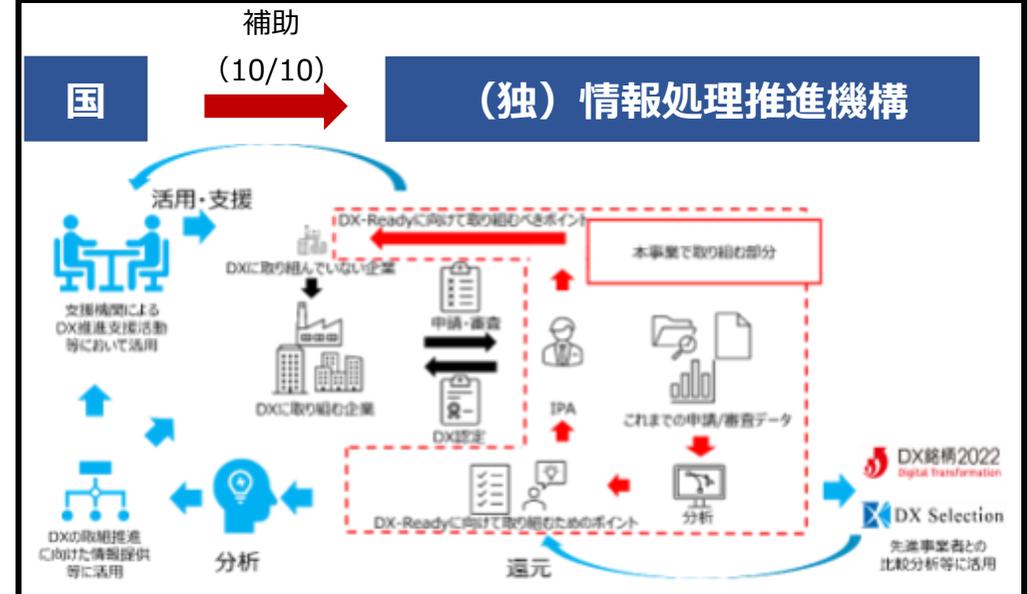
### 事業概要

DX認定制度創設後、これまで、約1年半で465件（令和4年度8月上旬時点）の「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っていると認められる企業（以下、DX-Ready企業）に対して認定を行ってきたところです。

他方、当該制度は我が国のすべての事業者を対象とした制度であり、諸外国に比較して我が国企業におけるDXの取組に遅れの見られる現状を踏まえると、さらなる取組の拡大が求められています。

このため、これまでに認定してきた約1年半で465件（令和4年度8月上旬時点）の事業者の申請を審査する過程でIPAに集約されているデータを分析することによって、DX-Ready以前の企業がDX-Ready企業に至るまでに必要な要素や効率的なアプローチを抽出し、これからDX認定を取得する企業に対して広く提供し、もってさらなるDX認定企業の拡大を図ります。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

令和5年度から1年間の事業として、令和7年度までにDX認定の件数 3,300件（累積）の達成を目指します。